

米国における人種政策をめぐる 「揺り戻し」への不信の表明

——カウンター・デモクラシーとしてのBLM運動——

福 森 憲一郎

(目次)

1. 人種政治における正統性の危機
2. カウンター・デモクラシー：議会外への不信の表明における正統性
 - 2.1 デモクラシーと人種政治
 - 2.2 人種をめぐる社会運動の政治的帰結
3. BLM運動の政治的帰結
 - 3.1 米国の人種政治における揺り戻し
 - 3.2 BLM運動の発生と展開
 - 3.2.1 既存の政治回路への異議申し立て
 - 3.2.2 2016年の大統領選挙をめぐる動き
 - 3.2.3 BLM運動をめぐる政治回路の固定化
4. 人種政治の二極化

1. 人種政治における正統性の危機

本稿は、BLM運動の分析を通じて、議会外における不信の表明が米国人種政治に与えた影響を明らかにする。BLM運動が生まれた背景には、主流の黒人指導者に対する信頼が低下し、従来の政治回路を通じた人種格差構造の解決が困難であるとの認識が存在する。BLM運動の目的は、新たな運動形態や手法を用いて、歴史的に形成された人種

格差構造を明らかにすることにある。BLM 運動は、脱中心的な運動形態を志向し、多様な争点を掲げ、SNS を用いた動員を効果的に行ってきた。

BLM 運動の主要な参加者たちは、既存の人種をめぐる社会運動に対しては、批判的な態度を示しており、自らの運動が必ずしも特定の政治的決定や政策に結びつくことを意識している訳ではない。しかし、BLM 運動は、政治過程への影響力を全く意図しない運動なのであろうか。本稿は、カウンター・デモクラシーとしての BLM 運動に注目し、BLM 運動の発生が、人種政治をめぐる議会内外の関係にいかなる影響を与えたのかを明らかにする。

米国において、黒人の地位に関する問題は重要な争点のひとつであり、黒人の権利保護のための制度構築が試みられる中で、議会外における運動が影響力をもつ場面も多くみられた。しかし、公民権運動以降、黒人が投票を通じた政治参加を実現していく中で、政治過程では非黒人との調整が求められるようになる。その結果、議会内の決定に不満を抱える人々は、議会外において新たな不信の表明を行うことになる。BLM 運動における異議申し立ては、刑事司法制度に内在する人種格差構造に対して行われるものであるとともに、既存の代議制デモクラシーのもとでは人種問題の解決が困難であるとの認識を表すものでもある。

本稿は、BLM 運動に対する政治的アクターの反応の違いに注目することにより、運動の発生から拡大に至る過程において、米国の人種政治における党派的対立がどのように変化したのかを明らかにする。BLM 運動は、バラク・オバマ (Barak Obama) の政権において発生し、オバマ大統領は運動に対して肯定的な態度を示すものの、運動側は既存の政治回路全体に対する批判的な態度を示す。しかし、ドナルド・トランプ (Donald Trump) の政権になると、BLM 運動に対する対応を受けて、運動側は現政権に対する批判を強め、選挙政治に対して積極的な姿勢を示すようになる。さらに、トランプの BLM 運動への反応は、

争点としての人種政治に関する認識に対しても影響を与え、共和党員よりも民主党員のリベラルな態度形成を促進することになる。本稿では結論として、BLM運動の活発化が人種格差構造への注目を高めながらも、トランプ政権におけるBLM運動の対応が、人種政治に関する党派対立の二極化を進展させた点を明らかにする。

本稿の構成は以下の通りである。次節では、本稿の分析アプローチに関する説明を行う。デモクラシー論がかかえる人種の問題に対して、カウンター・デモクラシー論はいかなる見方を提示するのかを示し、社会運動の政治的帰結を明らかにする分析アプローチの説明を行う。3節では、第一に、BLM運動が掲げるテーマやアプローチが、米国の人種政治において先行する運動と比較した場合、いかなる点に違いがあるのかを示す。第二に、BLM運動の発生や拡散に影響を与えた事件を取り上げ、メディアの反応や政治的アクターの動きを明らかにする。特に、2016年の大統領選挙によって運動側の戦略が変化したことにより、人種政治に関する動きがどのように変化したのかに注目する。最後に、本稿のまとめと課題を示す。

2. カウンター・デモクラシー：議会外の不信の表明における正統性

2.1 デモクラシーと人種政治

BLM運動は2013年頃から始まった運動であり、警察の暴力や過剰な取り締まりをはじめとする、様々な領域における人種格差に対して抗議を行う(Williamson et al. 2018; Dave et al. 2020)。BLM運動は、SNSを用いながら広範な動員を行い、運動が掲げるメッセージを拡散していった。特に、警察による黒人への暴力行為を映した動画が拡散されると、BLM運動は米国国内の様々な場所で行われるようになる。BLM運動に対して、黒人に限定されない多くの人々が注目するようになった。

BLM 運動が用いるレパトリーに関しては、オンライン上において行われる運動の範囲や、運動がもたらす影響に関して分析が行われてきた (Freelon et al. 2016; Jackson and Welles 2016; Bonilla and Rosa 2015)。特に、運動に対して「外部の人々」がどのような認識をもっているのか (Tillery Jr 2019; Peay and Tyler 2021)、BLM 運動における組織化やデモが平和的に行われているかどうかという点に注目が集まっている (Kishi and Jones 2020)。

さらに、BLM 運動に関する分析において、運動が用いる「新たな」手段以外の論点としては、運動の発生に格差構造が与える影響についての分析が不十分であること (Williamson et al. 2018) や、統治機構がはらむ抑圧や暴力への注目が必要であることが指摘されている (Soss and Weaver 2016)。本稿は第一に、BLM 運動の拡大が米国の人種政治に与えた影響を明らかにするために、デモクラシー論の観点から BLM 運動をめぐる議会内外の関係に注目する。

米国における人種政治は、多元的デモクラシーがはらむ問題のひとつを表している (Bernhard and O'Neil 2021)。アクター間の競争としてデモクラシーを定式化する場合、黒人などの特定の集団が、意思決定プロセスから構造的に排除される危険性がある (山本 2021)。米国では、一方において、人種格差の是正を求める運動が行われながらも、もう一方においては、黒人の権利保護のための運動に対抗する動きが存在してきた (岡山・西山 2019)。公民権法 (Civil Right Act of 1964) と投票権法 (Voting Right Act of 1965) が成立すると、黒人の地位に関する問題は、連邦政府における司法部門が大きな役割を担うようになる。裁判所での訴訟を通じた人種問題の解決は、政党間の妥協の結果生まれた手段でもあった⁽¹⁾。

BLM 運動が始まったきっかけは、黒人が殺害された事件の判決に対する異議申し立てであった。現代の人種政治がかかえる問題点は、既存の人種政治における裁判所を通じた権利獲得が困難であると、黒人の間において認識が共有されている点にある。BLM 運動における不信

の表明は、人種をめぐる法的判断への正統性が毀損されているとの主張を意味し、構造的な人種格差が存在し続けていることを訴えている。

本稿は、カウンター・デモクラシーの一形態として、BLM 運動の分析を試みる。議会外における異議申し立ては、代議制デモクラシーを補完するもう一方のデモクラシーであり、様々な形態（監視、拒否、審判）を通じて政治過程に影響を与え、合法的な民主主義制度を拡張しようとする（Rosanvallon 2006=2017）。BLM 運動の場合は、人種をめぐる既存の政治プロセスに対する異議申し立てが主たる目的であり、特定の政策や決定に運動が結びつくことを意図しているわけではない。しかし、BLM 運動の発生は、人種政治をめぐる議会内の動きと相互的な関係をもたらす可能性もある。本稿は、カウンター・デモクラシーとしての BLM 運動に関して、新たな手段を用いた人種格差構造への異議申し立てという側面だけでなく、議会内外の人種政治をめぐる相互的な動きに与えた影響に注目する。

2.2 人種をめぐる社会運動の政治的帰結

議会外の動きが議会内に与える影響は、社会運動における政治的帰結のひとつである。Amenta et al. (2010) によれば、社会運動の政治的影響に関する分析は、運動の成否という文脈から離れ（Gameson 1990）、政治的成果やプロセスに対して運動が与えた影響を検討する段階へと移行している（Andrews 2004; Amenta and Caren 2004）。後者はさらに、政治体制の変化や選挙政治への影響、政策の変更などに分けられる（久保・末近・高橋 2016）。政治に対する社会運動の影響は、運動の支持者に一貫した利益をもたらすだけでなく、集団的なアイデンティティを強化する（Polletta and Jasper 2001）。

社会運動の政治的帰結を規定する要因としては、第一に、運動の動員構造がある。様々な資源を動員する能力は、運動における政治的影響力を高めるための要素のひとつである。しかし、運動の組織化が政治的帰結に直接結びつくわけではなく、運動によって問題が特定され、

特定の解決策が提示されなければならない。運動における主張やフレーミングの形成は、政治的帰結に影響を与える第二の要素となる。

しかし、社会運動の抗議に対して、政治当局の反応が即座に行われるとは限らない。政治制度や選挙政治に取り組む社会運動においては、一定の持続的な取り組みが求められる。政治制度に取り組む運動は、抗議行動より影響力が小さいとみなされる傾向にあるが、特定の候補者への支持や不支持を行う選挙戦略については影響力があるとされる (Clemens 1997; Amenta et al. 2005)。社会運動は、選挙活動への取り組みを戦略として用いることにより、抗議行動を超えた影響を政治に与えようとする (Goldstone 2003, Earl and Schussman 2004, Koopmans 2004, Meyer 2005)。

第三に、社会運動の政治的帰結を規定する要因として、政治的文脈や機会構造がある⁽²⁾。中央集権化と分権化は、複数のアクセスポイントや拒否権の存在に影響を与える (Tilly 1999)。特に、民主化のプロセスにおいて排除された存在は、黒人や労働者などの基盤に基づく動員が行われる可能性がある。米国では、民主党の相対的な代表性が、非保守的な運動の影響力を増大させることが示されている (Meyer and Minkoff 2004)。しかし、動員を促進する政治的コンテキストが、挑戦者による集団行動の有効性を高めるとは限らない (Meyer and Minkoff 2004; Soule and King 2006)。

米国の人種政治に関する先行研究において、McAdam (1982) は運動の政治的帰結に関する分析を行い、広範な社会変動のプロセスと黒人による抗議活動の関連づけを行っている。McAdam によれば、社会運動とは「排除された集団の側において、非制度的な政治参加の形態に依拠しながら社会構造の変化を促進したり抵抗したりする組織的取り組み」を意味し、社会運動の発展は、政治的機会、動員構造、フレーミングという3つの力学を参照することで説明される (McAdam 1999: 25)。特に、政治的機会は、武力紛争や経済危機、政権交代や人口動態などの、大規模な社会的・政治的・経済的要因に関わるものであり、

動員を促進もしくは制限する環境を構築する (McAdam 1999: 40-43)。

さらに、民主主義諸国において、社会運動は単なる「受容」だけではなく、選挙や役職を通じた政治的ポジションを獲得する「包摂」を目的とすることも多い (Banaszak 2005; Amenta 2006; Paxton et al. 2006)。米国では、永続的な運動政党をつくることは困難であることから (Amenta 2006)、挑戦者は主要政党のどちらかと選挙上のつながりを築こうとする。例えば、労働運動や公民権運動と民主党の関係 (Amenta 1998)、キリスト教右派や中絶反対運動と共和党の関係などが挙げられる (Micklethwait and Wooldridge 2005; Fetner 2008)。しかし、社会運動と政党の関係を明らかにするためには、運動への実際の参加者とターゲットとなる選挙区のメンバーを区別する必要がある、また、運動参加者は、官僚や特定の委員会のメンバーとして任命される可能性も高い。

BLM 運動の場合は、民主党への支持との結びつきが指摘されている (Teeselink and Melios 2022; Bolsover 2020)。民主党は伝統的にマイノリティの問題を支持しており、2020年の党大会では、BLM 運動の非暴力的なイメージとテーマを受け入れていた⁽³⁾。しかし、BLM 運動に対して共通の認識が持たれ続けたわけではない。例えば、各メディアにおける BLM 運動に関する描写の違いは、運動に対する認識を分断させる可能性が指摘されており (Moore 2021; Bolsover 2020)、平和的な抗議活動としての描写は、マイノリティの懸念や抗議者の要求に対する共感を生むが、より強引な行動としての描写は、少数派への支持を低下させ、法と秩序へのアピールを加速させる恐れがある (Wasow 2020)。本稿は、2012年の BLM 運動の発生から、運動への注目が高まりを見せた2020年までを分析対象とし、BLM 運動に関連する代表的な事例を取り上げ、運動に対する一般の人々の認識がどのように変化し、その結果、政治的アクターがいかなる動きをとったのかを明らかにする。

3. BLM 運動の政治的帰結

3.1 米国の人種政治における揺り戻し

BLM 運動に関する報道では、しばしば「制度的人種主義」や「体系的人種主義」といった言葉が取り上げられており、人種間の不平等が制度や政策などの構造的な要因によるものであることが強調されてきた（南川 2020; Bridges 2020; Worland 2020）。BLM 運動は、黒人が参政権を行使し、政治的影響力を拡大させていった1980年代の後半以降の米国において、人種格差が固定化していることへの異議申し立てを行う。

南北戦争後、奴隷制は廃止されたものの、旧南軍の州ではジム・クロウ法を通じて白人至上主義の慣行やイデオロギーが継続しており、雇用や教育政策などの様々な場面において人種間の格差が存在していた（Rothstein 2017）。黒人を排除するための投票税措置は、下層白人や南西部のヒスパニック、先住民をも排除し（Perman 2003; Valley 2004）、米国における人種政治は現実の政治への盲目性を示すものであった（Smith 2004）。

公民権法と投票権法の成立は、公民権運動以降における黒人への第二の権利付与の契機となる。法律の制定によって、人種政治が活動家だけではなく政治家によっても担われるようになり、人種をめぐる闘争の舞台は党大会や州議会に移っていく（松岡 2006）。黒人政治家は、選挙区の区切りや議席再配分などの選挙戦術を用いるようになり、各党の指導者によって人種政治が争点化していく。

特に、黒人の政治参加の進展は、共和党の選挙戦略に影響を与える。共和党は、黒人の権利獲得に抵抗感を示す保守派を取り組み、その結果、民主党一党からなる南部は強固な共和党の南部へと変化し、北部においては穏健な共和党主義が崩壊することとなる（McAdam and Kloss 2014）。現代の共和党は、民主党支持者が多い移民や黒人においても、伝統的な価値観や自由市場経済に魅力を感じる人々がいると考え、「思いやりのある保守主義」のもとビッグ・テント戦略に基づく得票を目指

してきた⁽⁴⁾。

さらに、共和党は、保守派の白人の間における支持を固めるために、間接的な人種差別政策に取り組んできた。具体的には、一時期秘密裡に行われていた犬笛人種主義の問題 (Carmines and Stimson 1989) や、薬物と犯罪に対する戦争のための様々な取り組みによって生じた、取り締まりや量刑における人種格差、監獄国家の拡大という問題である (Alexander 2010; Campbell and Schoenfeld 2013; Weaver and Lerman 2010)。現代の人種問題は、黒人の政治参加が進み、政治過程において人種が争点化した中で発生した、社会の様々な領域における人種格差構造である。BLM 運動は、黒人が殺害された事件を通じて、刑事司法制度に存在する格差構造に注目し、異議申し立てを行う。

BLM 運動の特徴は、特定の組織ではなく、多数の組織が集まった連合体によって運動が行われている点にある (Ransby 2018=2022: 22-23)⁽⁵⁾。BLM 運動の誕生に影響を与えた存在として、主流の黒人政治とは異なる軸を形成することを目的としたブラック・ラディカル・ कांग्रेस (BRC) がある。BRC は、1995年の「百万人の大行進」においてみられた、黒人資本主義と家父長主義に対抗して設立した組織であり、米国における黒人ラディカリズムの三つの主要な支流をひとつの大きな流れに集めた点に特徴がある⁽⁶⁾。

BLM 運動が直面した問題は、第一に、運動内部における関係構築であった。BLM 運動には、BLM グローバル・ネットワーク (BLMGN) と呼ばれる体系的な組織も存在するものの、様々な集団が参加している。そのため、運動内部においては対立が生じる場面も見られた。例えば、BLM 運動に対して国際的な関心が集まると、外部支援者による寄付金などの資金運用に関する議論が行われ、資金提供者と組織の政治的目標との間の緊張関係がみられる場合もあった⁽⁷⁾。

さらに、BLM 運動が直面した問題は、主流の政治との関係の中にも見出された (Ransby 2018=2022: 42-47)。例えば、2008年の大統領選挙におけるオバマの勝利が運動に与えた影響は複雑である。オバマ当選に

対して、ブラックコミュニティは当初、積極的に支持した。議会内外における共和党政治家とその支持者は、オバマ当選の正当性や人間的誠実さに対する攻撃を行うが、ブラックコミュニティは姿勢を変えることはなかった。

しかし、黒人間において富裕層と貧困層の経済格差が拡大し、少数の黒人エリート層の存在に注目が集まるようになると、オバマ政権に対する認識が変化する。中間層や下位層の人々が抱える問題に対して、従来型の政治回路を通じた解決が可能であるとの認識が薄れ、主流の黒人指導層に信頼を置くことが困難になっていった。BLM 運動の誕生に対しては、抵抗運動を行う様々なネットワークの存在とともに、人種問題を解決するとの期待がもたれたオバマ政権に対する不信の存在があった。

3.2 BLM 運動の発生と展開

3.2.1 既存の政治回路への異議申し立て

BLM 運動の発生に影響を与えた事件として、フロリダ州サンフォードにおける2012年2月26日のトレイヴァン・マーティン (Trayvon Martin) 射殺事件と、翌年の7月13日における容疑者ジョージ・ジーマン (George Zimmerman) の不起訴がある。この事件に対する抗議運動をきっかけとして、黒人に対する暴力へと注目が集まっていく⁽⁸⁾。特に、警察の対応に関する追跡調査が行われるようになると、全国的に銃殺事件の数が増加中であり、一定のパターンが存在することが明らかになっていった⁽⁹⁾。

マーティンの事件に関する捜査のため、連邦捜査官がサンフォードに派遣された後、オバマ大統領は連邦、州、地方の各当局に協力を求めるなど、事件の捜査に積極的な姿勢を示した⁽¹⁰⁾。共和党の大統領候補であったミット・ロムニー (Mitt Romney) も、事件に対する「徹底的な調査」を求め、正義が公平かつ誠実に行われるためには、完全な調査が必要であると付け加えた⁽¹¹⁾。

フロリダ州知事のリック・スコット (Rick Scott) は、マーティンの事件と全国的な抗議運動を受けて、タスクフォースを設置し、正当防衛法 (Stand-your-ground law) の見直しを依頼する⁽¹²⁾。タスクフォースには様々な分野の人々が参加し、法律が適用される場面に対して、人種や民族が与える影響に関する調査が提案された。しかし、最終報告書では、法律の有効性と正当防衛能力の重要性を再確認するにとどまり、法律の修正が行われることはなかった⁽¹³⁾。さらに、フロリダ州議会では、正当防衛法の修正を求める法案が超党派で取り込まれるものの⁽¹⁴⁾、共和党議会議員が反対を表明し、委員会の公聴会なしに法案は棄却されることになる⁽¹⁵⁾。

ジーママンの評決から6日後、オバマ大統領は、黒人の間における人種プロファイリングの経験に触れ、司法における人種格差の問題に言及した⁽¹⁶⁾。オバマ大統領は、伝統的には州レベルにおいて扱われてきた刑事政策や法執行機関の問題に対して、特定の状況において対立を助長する可能性がないかどうか、州や郡の法律の見直しを行うことは有用であると述べた。ただし、評決の後に広がった抗議行動に関しては、平和的な手段を用いることを訴え、いかなる暴力もマーティンに起こったことを不名誉にするとも述べている。

ジーママンの銃撃と陪審員の評決をめぐって、人々の間に人種政治をめぐる分裂が生じた⁽¹⁷⁾。ワシントンポストとABCニュースの調査によれば、銃撃を不当とした割合は、黒人はほぼ90%であったのに対し白人は33%であり、評決に賛成しない割合は民主党支持者が62%であり、共和党支持者は20%であった。また、ピューリサーチセンターによれば、30歳未満のアメリカ人の大多数が評決に不満を表明したのに対し、65歳以上では50%が満足であり、33%が不満という結果であった⁽¹⁸⁾。

さらに、ギャラップによれば、司法制度に対する黒人の態度は過去20年間ほぼ一定のままであるが、白人において偏見を感じている人々の割合が少なくなっている⁽¹⁹⁾。マーティンの事件は、結果として人種

問題への注目を集めることとなったが、人種間や世代間に基づく認識の違いを明らかにするものでもあった。

BLM 運動へと注目が集まった事件のひとつは、2014年8月9日にミズーリ州ファーガソンで起きた、警察官のダレン・ウィルソン (Darren Wilson) によるマイケル・ブラウン (Michael Brown Jr.) の射殺事件である。彼の亡骸が放置される映像が SNS 上で拡散したこともあり、ファーガソンにおける暴動は、一週間以上継続して行われた。抗議が行われる中で「手を上げている、撃たないでくれ (Hands Up, Don't Shoot)」などの様々なスローガンが用いられた。最終的には、「Black Lives Matter」というスローガンが運動のテーマとなり、現代社会において、黒人の命や生活の価値が毀損されていることへの異議申し立てが行われるようになる。

ファーガソンにおける抗議運動への対応として、警察は、夜間外出禁止令を発表するもののあまり効果がみられず、8月18日にミズーリ州知事のジェイ・ニクソン (Jay Nixon) は州兵を投入することとなる。警察はデモ隊に対して、催涙ガスやスプレー、ゴム弾を使用するが、地域の警察機関の対応は、メディアや政治家によって強く非難される。抗議運動に対しては外部からの支援もあり、デモは継続していくことになる。

ブラウンの事件を受けて、連邦司法省はファーガソン市政に関する6ヶ月にわたる調査を行う⁽²⁰⁾。報告書によれば、警察署と裁判所は互いに独立した機関としてではなく、単一の営利事業体として動いており、警察官は住民を理由なしに引き止めて逮捕し、ほぼ黒人に対してだけ過剰な暴力を行使していた。オバマ大統領は、ブラウン事件への対策の一環として、法執行官のボディカメラに7500万ドルを投じると発表する⁽²¹⁾。

11月24日、セントルイス郡の大陪審はウィルソンの不起訴を決定する。判決内容を受けて、ファーガソンやその他の都市では抗議運動が発生したものの、米国司法省もウィルソンにおける正当防衛を結論付

ける⁽²²⁾。オバマ大統領も、司法省による調査結果に対して、適切なプロセスと合理的な基準に基づくものであることをコメントした⁽²³⁾。ブラウンの銃殺事件とその後のウィルソンの不起訴によって、BLM運動は活発化する。AP通信の世論調査によると、2014年で一番注目を集めたニュースは、警察による武器を持たない黒人の殺害および事件後の捜査や抗議行動であった⁽²⁴⁾。また、2014年から2015年において、BLM運動に関するツイートは1日あたり10万回行われていた⁽²⁵⁾。

さらに、アリシア・ガーザ (Alicia Garza)、オパール・トメティ (Opal Tometi)、パトリッセ・カラーズ (Patrisse Cullors) は、ブラウンの事件に対する抗議運動を受けて、BLMネットワークの組織化に取り組むようになり、BLMGNが誕生することとなる。BLM運動は、既存の運動にみられた垂直的な幹部構造とは対をなす、水平的な組織構造の構築を目指した。支部となる組織を除くと、それぞれの支部には広範囲な自治権が与えられ、優先課題や運動形式に関する自由裁量が存在していた。BLM運動は、既存の運動とは異なる形態をとりながら、人種政治に取り組んでいくようになる。

3.2.2 2016年の大統領選挙をめぐる動き

オバマ政権は2012年マーティンの事件と2014年ブラウンの事件を受けて、人種格差構造への対応に取り組む姿勢をみせるが、抗議運動は活発化し、結果的にBLM運動が誕生することとなる。BLM運動の背景には、オバマ政権をはじめとする既存の政治回路に対する不信が存在していた。しかし、2016年の大統領選挙を境に、運動側に変化が生じることになる。選挙運動期間中、争点のひとつであったBLM運動に関して、ヒラリー・クリントン (Hillary Clinton) とトランプは、有権者の支持を得るために異なる言説を用いていた (Hill and Marion 2018)。

クリントンは、一方においては刑事司法制度における人種差別の存在を認め、もう一方では警察に対する一般的な支持と尊敬を肯定した。BLM運動に対しては支持を表明し (Glanton 2016)、2015年のボルティ

モアの演説では制度改革を呼びかけている⁽²⁶⁾。しかし、第一回の大統領選挙の討論会では、刑事司法制度における人種的なバイアスを問題視しながらも、警察への支持も表明している⁽²⁷⁾。クリントンは犯罪政策を見直し、人種差別の禁止、コカインとクラックの量刑格差の解消、私立刑務所の廃止などの計画を打ち出したが、選挙運動期間中の言説には、経済政策の追及を通じた現状肯定という側面が存在していた⁽²⁸⁾。

トランプは、クリントンやBLM運動の参加者、政治的左派の多くが、反警察感情のもと行動していると非難する⁽²⁹⁾。公民権運動以降、共和党は、人種差別的な感情や主張を公然と行うことが社会的に受け入れられなくなると (Mendellberg 2001)、運動が求める変化に対抗する潜在的な有権者に対して訴えかけを行い (Beckett and Sasson 2004; Torny 2011)、南部戦略として「法と秩序」の言説を用いるようになる。トランプのBLM運動に関する言説においても、「法と秩序」の観点から警察への支持を強調する側面が存在する。

さらに、トランプのBLM運動に関する言説は、人種的な犬笛として機能したことにより⁽³⁰⁾、ターゲットに対して間接的に語りかけるアプローチとして、反BLM運動に影響を与えた可能性がある。トランプは、黒人の進歩や権利獲得に対する白人の怒りを動員し、フォックス・ニュースやその他の保守メディアは、BLM運動を攻撃の標的とするような報道を行った。さらに、BLM運動に対するカウンター勢力も生まれ、黒人を強調することに対して、「Blue Lives Matter」や「All Lives Matter」というスローガンが用いられ、BLM運動における略奪や破壊行為が、法と秩序に対する攻撃であるとの主張も行われた⁽³¹⁾。

2016年の大統領選挙に際して、BLM運動はいかなる候補者に対しても支持を表明せず、選挙期間中は抗議行動や妨害活動を進めると宣言した (Lowery 2016)⁽³²⁾。BLM運動の参加者の活動は様々であり、各党の大統領候補と直接接触した人もいれば、2015年の8月に、バーニー・サンダース (Bernie Sanders) 上院議員が演説する直前のシアトルの集会を妨害した人もいた。また、民主党全国委員会は、8月1日にミネ

アポリスで開かれた会合において、BLM 運動との連帯を表明する決議を採択するが、BLM 運動のネットワークは決議に対して積極的な姿勢を示さず、2016年の大統領選挙の時点においては、いかなる政党や候補者も支持しないことを強調している⁽³³⁾。

しかし、2016年11月にトランプが当選して以降、BLM 運動は、選挙における活動についての再評価と徹底した自己省察を行うようになる (Ransby 2018=2022: 127)。例えば、ブラック・フューチャーズ・ラボ (Black Futures Lab) における選挙対策部門では、経済政策や犯罪対策、政治的関与に関して、黒人を対象とした大規模調査を行い、報告書を作成している (Black Futures Lab 2019)。BLM 運動の参加者は、メインストリームの政治に対してはいまだに懐疑的であったが、目的を達成するためのアプローチのひとつとして、選挙政治も必要であるとの認識をもつようになる。

3.2.3 BLM 運動をめぐる政治回路の固定化

2020年5月25日、ミネソタ州ミネアポリスにおいて、ジョージ・フロイド (George Floyd) が偽造紙幣の使用によって逮捕される (藤永 2020)。現場に到着した警察官のデレク・ショービン (Derek Chauvin) は、フロイドを引き倒し、後頭部を左膝頭で強く圧迫する。圧迫が約9分続いた結果、フロイドは殺害される。この模様を録画した動画が SNS によって拡散されると、抗議運動が激化していくこととなる。

翌26日、ミネアポリスの警察は、フロイドの逮捕と殺害に関する声明を発表する。この件に関与した四名の警察官の解雇に加え、連邦捜査局に真相解明の調査を要請したことを発表した⁽³⁴⁾。同日中には抗議運動が発生し、午後にかけて暴動に発展していく。警察は最終的に部隊に対応を命じ、デモ隊を押し返すために催涙ガスとゴム弾を用いた。暴動への参加者は数百人であり、初期の抗議運動でみられた数千人規模の平和的な集団とは対照的であった。

27日も市内において抗議行動が引き続き行われ、略奪や放火が行わ

れる。ジェイコブ・フレイ (Jacob Frey) 市長はその夜に、ミネソタ州知事のティム・ウォルツ (Tim Walz) に連絡をとり、ミネソタ州兵の協力を要請する。しかし、州兵が動員されるまで時間がかかることが分かると、デモ隊や現状を緩和させるための方法についての議論が行われるようになる⁽³⁵⁾。27日の夜には、略奪と破壊行為が広範囲に及び、消防署は一晩で約30件の火災に対応することとなった。

28日にフレイ市長は、暴動を鎮めるために非常事態を宣言し、ウォルツ知事は数千人規模の州兵の投入を決定する。その日の午後までに、都市全体において複数の大規模な群衆と混乱が報告されたことから、約400人の州警察が動員されることになる。トランプ大統領はミネアポリスの暴動に関して、「略奪が始まると、銃撃戦が始まる (when looting starts, shooting starts)」とツイートし、抗議参加者を一括して「ならず者 (thug)」と評し、強硬なデモ弾圧を求める主張を行った⁽³⁶⁾。

29日、フレイ市長は演説の中で、フロイドの殺害に対するコミュニティの怒りを認めながらも、暴徒や略奪者の行動を非難する姿勢をとった。さらに、彼はトランプのツイートに反応し、大統領が暴動をめぐり緊張を煽り、非難したことを批判している。ウォルツ知事は、ミネアポリスとセントポールの各都市に対して、5月29日と30日の午後8時から午前6時にかけて夜間外出禁止令を発表し、路上での移動や公共の場所での集まりを禁止する。フレイ市長も重複する地元の夜間外出禁止令を発表する。

さらに、フロイド事件に関する抗議活動が全米中で行われるようになり、デモ隊と警官隊の衝突が激化し、暴力性が次第に高まっていく。アトランタではCNN本社に抗議者が侵入し、ワシントン D.C. では連邦軍に待機命令が下った⁽³⁷⁾。隣接する財務省の建物付近でデモ隊が仮設バリケードを飛び越えたことにより、トランプとその家族はホワイトハウス内の安全なバンカーに避難している⁽³⁸⁾。

特に、6月1日のラファイエット広場におけるデモ隊の撤去は、フロイド事件に関する全国的な抗議行動の中で、最も議論を呼んだ対立

の一つであった⁽³⁹⁾。トランプ大統領は、州や地方の指導者を「弱い」と批判し、ワシントンでの騒乱への対応をエスカレートさせることを宣言した⁽⁴⁰⁾。「我々は人々が今まで見たことのないことをするつもりだ」とトランプは知事や法執行機関との電話会談で語り、「完全に支配し、刑務所に入れろ」と言った。

同日の午後2時ごろには、法執行機関と軍のトップがFBIの司令部に集まり、ウィリアム・バー (William Barr) 司法長官は、連邦保安官、連邦捜査官、国土安全保障省職員、連邦刑務所警備員に対して、ワシントンの街頭の法執行官の数を倍増させるように指示した⁽⁴¹⁾。夕方になると、ラファイエット広場には、シークレットサービスの警官数十人とSWATの装備をしたアーリントン郡の警察官50人、米国公園警察によって盾を持った80人以上の警官と15人の馬に乗った警官が配置された。

それまでの3日間の抗議活動において、ワシントンD.C.の法執行官は一般に個々の挑発行為に対応する中で群衆排除 (crowd-clearing) の戦術をとっていた。しかし、6月1日において、警官に指示が行われた戦術は、広範囲にデモ隊を排除する「サージ (surges)」であった。コロンビア特別区の司法長官であるカール・ラシーン (Karl Racine) は、警察による抗議活動への対応によって、BLM運動の参加者が危険にさらされていると述べた⁽⁴²⁾。トランプは、「暴動、略奪、破壊行為、暴行、財産の無謀な破壊を止めるために、何千何万もの重武装した兵士、軍人、法執行官を派遣」することにより「我々の偉大な首都、ワシントンD.C.を守るために迅速かつ決定的な行動をとっている」と述べた⁽⁴³⁾。19時以降には、夜間外出禁止令が発表され、6月1日から一晩で289人が法令違反の罪で逮捕される。

フロイドの事件後、ミネアポリス市は早々に警察組織解体の決定を公表し、各州においても、警察の活動に関する規則を書き換える法律が多く制定されている⁽⁴⁴⁾。全米立法府会議 (National Conference of State Legislatures) のデータによれば、30以上の州が140以上の新しい警察改

革法を可決している。武力行使の制限や懲戒制度の見直し、文民監督の強化、不祥事事例の透明性の義務付けなどに関して、通常は町の管轄区に任されていた警察活動に対して、州が大きな影響力を持つようになった。

しかしこれらの改革は、警察の活動に対する事後的な対応を主とするものであり、BLM運動が主張する司法制度の全体的な改革を意図するものではない。2021年3月には、下院議会において、警察官の不適切行為に対する国家レベルでの監視などの規定を盛り込んだ警察改革法案が可決された⁽⁴⁵⁾。法案の内容としては、損害に対して警察官個人の責任を裁判で問うことができるようにするほか、違法薬物の強制捜査で使われることが多い事前通知なしの家宅捜査、軍で余った機器の警察への譲渡を禁じる内容となっている。共和党と民主党は、警官が首を絞めつけることの禁止や、警官を対象にした新たな訓練の導入、体に装着したカメラの使用拡大、不正行為に問われた警官の全国的な登録制度の創設について共に支持している⁽⁴⁶⁾。

民主党議員のカレン・バス (Karen Bass) と民主党の上院議員コリー・ブッカー (Cory Booker) は、共和党上院議員ティム・スコット (Tim Scott) と協力し、上院を通過する可能性のある法案について、超党派の合意に達することを試みている。しかし、交渉は何か月にわたっても延期され、交渉担当者は法案のいくつかの重要な問題について対立し続けた⁽⁴⁷⁾。特に、警察官における違法行為の限定的免責に関して、改革を求める民主党の提案は、共和党と警察組合によって抵抗を受けている。また、ジョー・バイデン (Joe Biden) 大統領は、就任後100日以内に監視委員会を設置するという選挙公約を実現していない⁽⁴⁸⁾。

2020年における抗議運動の広がりによって、人種差別を深刻な問題とする人々の割合は増加し、BLM運動をはじめとする抗議運動に対して広範な支持が行われるようになる⁽⁴⁹⁾。例えば、オンライン調査会社 Civiqs によれば、フロイドの事件以降、過去二年間と同様のBLM運動への支持がさらに行われるようになっている⁽⁵⁰⁾。さらに、ピューリ

サーチセンターの分析では、BLM運動に対して、約55%の人々が支持を表明していることが明らかになっている⁽⁵¹⁾。

ただし、BLM運動への支持の高まりには、オバマ政権でみられた人種政治への認識における二極化が、トランプ政権において進展していることを示す側面も存在する。オバマ政権におけるBLM運動の発生には、「ポスト人種主義」という期待が高まったオバマ政権であっても、人種問題の解決が困難であるとの認識が生まれたことがある。オバマ大統領の当選は、「最も人種的 (Most Racial)」な政治的対立を助長し、民主党員と共和党員はそれぞれ異なるレンズによって人種問題に注目するようになった (Tesler 2016)。人種政治の二極化は、オバマ大統領の演説の内容の変化にも表れており、例えば、オバマ大統領は、2012年のマーティンの事件と比較すると、2014年のブラウンの事件に関しては積極的な発言を行っておらず、政治的なトピックに対して慎重な姿勢をとっている⁽⁵²⁾。

トランプの行動や言説は、人種政治に関する民主党員の左傾化を加速させることとなる⁽⁵³⁾。黒人の権利保護のための制度構築が進展すると、共和党は人種問題に対する明確な姿勢を示すことに関して消極的であった。しかし、トランプは、BLM運動への対応の中で抗議運動を暴動と同一視するコメントを行い、自身の支持層へのアピールを行うより明示的な言説を用いた。その結果、トランプに対する好感度が低い民主党員ほど、2016年から2020年の間において、人種問題やBLM運動に対する態度がリベラルな方向にシフトしていることが明らかになっている⁽⁵⁴⁾。BLM運動の盛り上がりは、人種政治への注目を集め、政策や制度変更の必要性を明らかにした。しかし、BLM運動の政治的帰結としては、第一に、法律の修正をめぐる政治過程においては政党間の対立が見られ、第二には、人種問題の認識においても党派的な二極化が進展したことが示されている。

4. 人種政治の二極化

本稿は、カウンター・デモクラシーとしてのBLM運動に注目し、運動がもたらした政治的帰結として、人種政治への注目が集まりながらも、人種問題への認識における党派間の二極化が進展したことを明らかにした。BLM運動は、ICTやSNSを積極的に活用することによって、人種間や世代間対立を超えた組織構築に取り組み、刑事司法制度に対する抗議運動を行ってきた。BLM運動の参加者の間には、社会の様々な領域における人種格差構造の問題が、代議制デモクラシーのもとでは解決が困難であるとの認識が存在している。

現代の米国において、人種政治が抱える問題点は、黒人の権利保護のための制度が定着していく中で生まれたものである。公民権法と投票権法の成立は、黒人の政治参加を促進するとともに、人種をめぐる政治アクターの態度にも変化をもたらした。一方において、民主党は、黒人の権利獲得に積極的な姿勢を示すことによって、支持層の拡大に取り組み、もう一方において、共和党は、保守派への訴えかけを行う。人種政治に関する共和党の取り組みは、主に治安維持のための政策を通じて、間接的にはあるが格差構造を生み出すこととなる。BLM運動は、人種格差構造の問題を解決するためには、既存の運動にみられた代議制デモクラシーへの訴えかけだけでは不十分であると考え、既存の政治回路そのものへの不信の表明を行う。

2012年のマーティンの事件は、BLM運動が発生する契機となり、米国における人種問題への注目が集まった。BLM運動は、2014年のブラウンの事件を受けて、活発的に活動を行うようになり、運動自体に対しても注目が集まるようになる。オバマ政権と2016年の大統領選挙期間において、BLM運動は既存の政治過程に対する不信を表明する。BLM運動の参加者の間には、現行の体制において人種問題を解決することは困難であるとの認識が共有されていた。BLM運動を支持する民主党に対しても、運動側は積極的に応じることはなかった。

しかし、トランプ政権においてBLM運動の戦略は変化し、運動側において、選挙政治に対するコミットメントの重要性に目が向けられるようになる。2020年のフロイドの事件では、過激化した抗議運動に対してトランプ大統領は攻撃的なコメントを行い、暴動を鎮圧するために積極的な介入を行う。BLM運動の高まりは、米国の人種政治への注目を集めるものであったが、トランプの運動に関する言説は、人種政治に対する認識の分断を促進するとともに、人種格差構造を解決するための制度変更や政策立案の実現が困難であることも示している。

本稿の課題としては、第一に、BLM運動に対する民主党の姿勢の変化についてである。本稿は、人種問題についての認識が二極化した理由として、トランプ大統領のBLM運動に対する言動によって、民主党員の認識が変化したことを指摘した。そのため、BLM運動が発生したことにより、民主党が人種政治への応答性を高めたかどうかという点は明確ではない。今後の課題としては、BLM運動に対する政治的アクターの言動のみならず、各党内部においていかなる対立が生じ、調整が行われていたのかという点に注目する必要がある。

第二の課題は、BLM運動における不信の表明の正統性についてである。本稿の分析は、カウンター・デモクラシーとしてのBLM運動の分析を試みたものであり、議会外における不信の表明は、代議制デモクラシーを補完するものとして理解される。本稿の分析においては、BLM運動に対するトランプ大統領の対応が、民主党の人種政治における姿勢を変化させたことが選挙政治への影響として考えられる。ただし、人種政治における二極化は、具体的な政策立案の難しさを示していることから、選挙政治の変化が、代議制デモクラシーのもとでいかなる効果をもたらすかという点については不明確なままである。今後は、BLM運動による各党の動きの変化に関する記述をより詳細なものとし、不信の表明がもたらした政治的帰結がデモクラシーに与える影響に対する注目を行っていく。

〔付記〕本稿は、2022年度日本政治学会（2022年10月1・2日に龍谷大学で開催）における分科会 E5「自由論題企画」に提出した報告論文「米国における人種政策をめぐる「揺り戻し」への不信の表明：カウンター・デモクラシーとしての BLM 運動」をもとにしたものである。当日の司会・討論の先生方をはじめ、セッション出席者からの貴重なコメントに対して、厚く御礼を申し上げたい。

- (1) 例えば、雇用機会均等委員会 (Equal Employment Opportunity Commission: EEOC) は、職場の雇用関係における人種に基づく差別が行われた事例に対して、連邦裁判所を通じて訴訟を行った。
- (2) 具体的には、政治システムのインプットやアウトプット (Kitschelt 1986)、政治構造、国家構造の民主化、選挙規則と手続き、既存の国家政策 (Amenta et al. 2002; Banaszak et al. 2003) などが挙げられる。
- (3) Annie Linskey (2020) “Democratic convention embraces Black Lives Matter,” *The Washington Post*, https://www.washingtonpost.com/politics/democratic-convention-embraces-black-lives-matter/2020/08/18/f1de2ce8-e0f7-11ea-b69b-64f7b0477ed4_story.html (2022年 8月24日閲覧)。
- (4) しかし、トランプ政権にみられた人種差別と移民に対する敵意は、政治的に不都合な人々の声を否定する権利を主張するものであり、これまでの共和党の戦略を放棄する側面が存在することも指摘されている (Shafer and Wanger 2019)。
- (5) BLM はムーブメント・フォー・ブラック・ライヴズ (M4BL) とも表現される。
- (6) また、BLM 運動の誕生に影響を与えた組織としては、国家暴力に反対して刑務所の廃止を要求する運動の一部であるクリティカル・レジスタンス (CR) やインサイトも存在する。
- (7) BLM 運動においては、当初、既存の組織 (MORE) が資金管理を行うが、他の参加者による反発が生じ、2015年5月14日には、特定の黒人アクティビストによって MORE のオフィスが占拠される事件も起こっている (Ransby 2018=2022: 160-162)。
- (8) 黒人に対して暴力が行使された事件に関する統計情報としては以下を参照、“Operation Ghetto Storm: 2012 Annual Report on the Extrajudicial Killings of 313 Black People by Police, Security Guards & Vigilantes,” November 2014, <http://www.operationghettostorm.org/> (2022年8月15日閲覧)。
- (9) “1,065 people have been shot and killed by police in the past year,”

- The Washington Post*, August 11, 2022, <https://www.washingtonpost.com/graphics/investigations/police-shootings-database/> (2022年8月15日閱覽)。
- (10) Matt William (2012) “Obama: Trayvon Martin death a tragedy that must be fully investigated,” *The Guardian*, <https://www.theguardian.com/world/2012/mar/23/obama-trayvon-martin-tragedy> (2022年8月15日閱覽)。
- (11) Brian Montopoli (2012) “Gingrich, Romney, Santorum discuss Trayvon Martin,” CBS News, <https://www.cbsnews.com/news/gingrich-romney-santorum-discuss-trayvon-martin/> (2022年8月15日)。
- (12) “Task force to consider ‘stand your ground’ after Trayvon Martin death,” CNN, April 20, 2012, <https://edition.cnn.com/2012/04/19/justice/florida-stand-your-ground/index.html> (2022年8月15日閱覽)。
- (13) Dara Kam (2013) “Florida’s Stand Your Ground panel: Keep self-defense law intact,” *The Palm Beach Post*, <https://www.palmbeachpost.com/story/news/state/2012/11/14/florida-s-stand-your-ground/7543310007/> (2022年8月15日閱覽)。
- (14) Aaron Deslatte and Tallahassee Bureau Chief (2013) “Committee approves ‘Stand Your Ground’ changes,” *Orland Sentinel*, <https://www.orlandosentinel.com/politics/os-trayvon-stand-your-ground-hearing-20131008-story.html> (2022年8月15日閱覽)。
- (15) “2013 session: Which bills passed, which bills failed,” *Tampa Bay Times*, May 7, 2013, <https://www.tampabay.com/news/politics/legislature/2013-session-which-bills-passed-which-bills-failed/2119245/> (2022年8月15日閱覽)。
- (16) “Trayvon Martin could have been me – Barak Obama,” BBC, 20 July, 2013, <https://www.bbc.com/news/world-us-canada-23382880> (2022年8月15日閱覽)。
- (17) Jon Cohen (2013) “Zimmerman verdict: 86 percent of African Americans disapprove,” *The Washington Post*, <https://www.washingtonpost.com/news/post-politics/wp/2013/07/22/zimmerman-verdict-86-percent-of-african-americans-disapprove/> (2022年8月16日閱覽)。
- (18) “Big Racial Divide over Zimmerman,” July 22, 2013, <https://www.pewresearch.org/politics/2013/07/22/big-racial-divide-over-zimmerman-verdict/> (2022年8月16日閱覽)。
- (19) Frank Newport (2013) “Gulf Grows in Black-White Views of U. S. Justice System Bias: White less likely to see bias now than in 1993,” <https://news.gallup.com/poll/163610/gulf-grows-black-white-views-justice-system-bias.aspx> (2022年8月16日閱覽)。
- (20) “Investing of the Ferguson Police Department,” United States Department of Justice Civil Rights Division, March 4, 2015, <https://www.>

- justice.gov/sites/default/files/opa/press-releases/attachments/2015/03/04/ferguson_police_department_report.pdf (2022年8月16日閲覧)。
- (21) Trymaine Lee, Zachary Roth and Jane Timn (2014) “Obama to announce \$75 million for body cameras,” MSNBC, <https://www.msnbc.com/msnbc/obama-announce-75-million-body-cameras-msna469211> (2022年8月16日閲覧)。
- (22) Mike Levine, Pierre Thomas, Jack Cloherty and Jack Date (2015) “Ferguson Report: DOJ Will Not Charge Darren Wilson in Michael Brown Shooting,” abc News, <https://abcnews.go.com/US/ferguson-report-doj-charge-darren-wilson-michael-brown/story?id=29338078> (2022年8月16日閲覧)。
- (23) Matthew Larotonda and Chris Good (2015) “Obama says ‘We May Never Know What Happened’ in Ferguson, But Defends DOJ,” abc NEWS, <https://abcnews.go.com/Politics/obama-happened-ferguson-defends-doj/story?id=29441456> (2022年8月16日閲覧)。
- (24) Denver Nicks (2014) “Shootings by Police Voted Top Story of 2014 in AP Poll,” *Time*, <https://time.com/3643962/police-killings-top-story-ap-poll/> (2022年8月16日閲覧)。
- (25) Deen Freelon, Charlton D. Mellwain and Meredith D. Clark (2016) “Beyond the Hashtags,” <https://cmsimpact.org/resource/beyond-hashtags-ferguson-blacklivesmatter-online-struggle-offline-justice/> (2022年8月15日閲覧)。
- (26) 2015年のフレディ・グレイ (Freddie Gray) の事件に関して、グレイが警察に拘束されている間に致命傷を負い、死亡した事が明らかになったことをうけて、クリントンは演説を行っている、Jamelie Bouie (2015) “Hillary Clinton’s impressive criminal justice speech,” *Slate*, <https://slate.com/news-and-politics/2015/04/hillary-clintons-impressive-criminal-justice-speech-the-democratic-front-runner-is-making-mass-incarceration-and-policing-a-democratic-campaign-issue.html> (2022年8月6日閲覧) ; Ames C. Grawert (2016) “The overlooked promise in Hillary Clinton’s speech: A call for criminal justice reform,” The Marshall Project, <https://www.themarshallproject.org/2016/07/31/the-overlooked-promise-in-hillary-clinton-s-speech> (2022年8月6日閲覧)。
- (27) Aaron Blake (2016) “The first Trump-Clinton presidential debate transcript, annotated,” *The Washington Post*, <https://www.washingtonpost.com/news/the-fix/wp/2016/09/26/the-first-trump-clinton-presidential-debate-transcript-annotated/> (2022年8月16日閲覧)。
- (28) Michelle Alexander (2016) “Why Hillary Clinton Doesn’t Deserve the Black Vote,” <https://www.thenation.com/article/archive/hillary-clinton->

- does-not-deserve-black-peoples-votes/ (2022年8月6日閱覽)。
- (29) Yamiche Alcindor (2016) “Trump, rallying White crowd for police, accuses Democrats of exploiting Blacks,” *The New York Times*, <https://www.nytimes.com/2016/08/17/us/politics/donald-trump-rally-is-called-chance-to-show-support-for-police.html> (2022年8月6日閱覽)。
- (30) Trinaine Lee (2016) “Black Lives Matter Responds to Trump’s ‘Dog Whistle’ Speech,” nbc News, <https://www.nbcnews.com/storyline/2016-conventions/black-lives-matter-responds-trump-s-dog-whistle-speech-n615146> (2022年8月16日閱覽) ; Tanzina Vega (2016) “Decoding the ‘dog whistle’ politics of Trump and Clinton,” CNN Money, <https://money.cnn.com/2016/10/19/news/dog-whistle-trump-clinton/> (2022年8月16日閱覽)。
- (31) Max Cohen (2020) “Trump: Black Lives Matter is a ‘symbol of hate,’” *Politico*, <https://www.politico.com/news/2020/07/01/trump-black-lives-matter-347051> (2022年8月16日閱覽) ; Angela Dewan (2020) “Trump is calling protesters who disagree with him terrorists. That puts him in the company of the world’s autocrats,” CNN politics, <https://edition.cnn.com/2020/07/25/politics/us-protests-trump-terrorists-intl/index.html> (2022年8月16日閱覽)。
- (32) “Black Lives Matter movement refuses to endorse any 2016 presidential candidate,” *The Guardian*, 19 September, 2015, <https://www.theguardian.com/us-news/2015/sep/19/black-lives-matter-endorsement-2016-presidential-candidate-election> (2022年8月16日閱覽)。
- (33) Lauren Gambino (2015) “Black Lives Matter network disavows political ties after DNC backs movement,” *The Guardian*, <https://www.theguardian.com/us-news/2015/aug/31/black-lives-matter-democratic-national-committee> (2022年8月18日閱覽)。
- (34) “Timeline: Death of George Floyd, reactions and protests,” FOX9, May 27, 2020, <https://www.fox9.com/news/timeline-death-of-george-floyd-reactions-and-protests> (2022年8月16日閱覽)。
- (35) Angela Caputo, Will Craft and Curtis Gilbert (2020) “‘The precinct is on fire’: What happened at Minneapolis’ 3rd Precinct – and what it means,” MPR News, <https://www.mprnews.org/story/2020/06/30/the-precinct-is-on-fire-what-happened-at-minneapolis-3rd-precinct-and-what-it-means> (2022年8月16日閱覽)。
- (36) William Mansell and Lobby Cathey (2020) “Twitter flags Trump, White House for ‘glorifying violence in tweets about George Floyd protests,’” abc News, <https://abcnews.go.com/US/twitter-flags-trump-white-house-glorifying-violence-tweet/story?id=70945228> (2022年8月24日閱覽)。

- (37) Fernando Alfonso (2020) “CNN Center in Atlanta damaged during protests,” CNN, <https://edition.cnn.com/2020/05/29/us/cnn-center-vandalized-protest-atlanta-destroyed/index.html> (2022年8月24日閲覧) ; Paul D. Shinkman (2020) “Military Begins Staging to Quell George Floyd Protest,” U. S. News, <https://www.usnews.com/news/national-news/articles/2020-06-02/military-begins-staging-around-washington-to-quell-george-floyd-protests> (2022年8月24日閲覧)。
- (38) Peter Beaumont (2020) “Trump fled to bunker as protests over George Floyd raged outside White House,” *The Guardian*, <https://www.theguardian.com/us-news/2020/may/31/trump-flees-to-bunker-as-protests-over-george-floyd-rage-outside-white-house> (2022年8月24日閲覧)。
- (39) Rachel Chanson and Samantha Schmidt (2021) “Lafayette Square, Capitol rallies met starkly different policing response,” *The Washington Post*, <https://www.washingtonpost.com/> (2022年8月17日閲覧)。
- (40) Dalton Bennett, Sarah Cahlan, Aaron C. Davis and Joyce Sohyun Lee (2020) “The crackdown before Trump’s photo op,” *The Washington Post*, <https://www.washingtonpost.com/investigations/2020/06/08/timeline-trump-church-photo-op/> (2022年8月25日閲覧)。
- (41) Aaron C. Davis, Carol D. Leonnig, Josh Dawsey and Devlin Barrett (2020) “Officials familiar with Lafayette Square confrontation challenge Trump administration claim of what drove aggressive exclusion of protesters,” *The Washington Post*, https://www.washingtonpost.com/politics/officials-challenge-trump-administration-claim-of-what-drove-aggressive-expulsion-of-lafayette-square-protesters/2020/06/14/f2177e1e-acd4-11ea-a9d9-a81c1a491c52_story.html (2022年8月25日閲覧)。
- (42) Chanson and Schmidt, *op. cit.*
- (43) “Read: President Trump’s Pose Garden speech on protests,” CNN, June 2, 2020, <https://edition.cnn.com/2020/06/01/politics/read-trumps-rose-garden-remarks/index.html> (2022年8月25日閲覧)。
- (44) Jeremy Engle (2021) “Lesson of the Day: ‘As New Police Reform Laws Sweep Across the U. S., Some Ask: Are They Enough?’,” *The New York Times*, <https://www.nytimes.com/2021/04/20/learning/lesson-of-the-day-as-new-police-reform-laws-sweep-across-the-us-some-ask-are-they-enough.html> (2022年8月17日閲覧)。
- (45) Roll Call 60 Bill Number: H. R. 1280, <https://clerk.house.gov/Votes/202160> (2022年8月24日閲覧)。
- (46) Nicholas Fandos (2020) “Democrats to Propose Broad Bill to Target Police Misconduct and Racial Bias,” *The New York Times*, <https://www.nytimes.com/2020/06/06/us/politics/democrats-police-misconduct-racial->

- bias.html (2022年8月24日閲覧)。
- (47) Catie Edmondson (2020) “Senate Democrats Plan to Block G. O. P. Police Bill, Stalling Overhaul,” *The New York Times*, <https://www.nytimes.com/2020/06/23/us/politics/congress-police-reform-senate.html> (2022年8月24日閲覧)。
- (48) Laura Barron-Lopez (2021) “Biden White House puts its police oversight commission on ice,” *POLITICO*, <https://www.politico.com/news/2021/04/11/biden-police-oversight-commission-480931> (2022年8月24日閲覧)。
- (49) Nate Cohn and Kevin Quealy (2020) “How Public Opinion Has Moved on Black Lives Matter,” *The New York Times*, <https://www.nytimes.com/interactive/2020/06/10/upshot/black-lives-matter-attitudes.html> (2022年8月17日閲覧)。
- (50) “Black Lives Matter: Registered Voters: April 25, 2017-August 14, 2022,” *CIVIQS*, https://civiqs.com/results/black_lives_matter?uncertainty=true&annotations=true&zoomIn=true&startDate=2020%2F04%2F07&endDate=2020%2F07%2F08 (2022年8月17日閲覧)。
- (51) Juliana M. Horowitz (2021) “Support for Black Lives Matter declined after George Floyd protests, but has remained unchanged since,” <https://www.pewresearch.org/fact-tank/2021/09/27/support-for-black-lives-matter-declined-after-george-floyd-protests-but-has-remained-unchanged-since/> (2022年8月15日閲覧)。
- (52) Ezra Klein (2014) “Why Obama won’t give the Ferguson speech his supporters want,” *Vox*, <https://www.vox.com/2014/8/18/6031197/obama-ferguson-race-speech> (2022年8月20日閲覧)。
- (53) Robert Griffin, Mayesha Quasem, John Sides and Michael Tesler (2021) “Racing Apart: Partisan Shifts on Racial Attitudes Over the Last Decade,” *NATIONSCAPE*, <https://www.voterstudygroup.org/publications> (2022年8月17日閲覧)。
- (54) *Ibid.*

(参考文献)

(日本語文献)

- 岡山裕・西山隆行編 (2019) 『アメリカの政治』 弘文堂。
- 久保慶一・末近浩太・高橋百合子 (2016) 『比較政治学の考え方』 有斐閣。
- 藤永康政 (2020) 「「刑罰国家」アメリカとレイシズム：ブラック・ライヴズ・マター蜂起の可能性」『世界』第935巻、42-51頁。
- 松岡泰 (2006) 『アメリカ政治とマイノリティ：公民権運動以降の黒人問題の変容』 ミネルヴァ書房。

南川文里 (2020) 「制度から考える反人種主義：制度的人種主義批判の射程」
『現代思想』第48巻、第13号、91-96頁。

山本圭 (2021) 『現代民主主義：指導者論から熟議、ポピュリズムまで』中
公新書。

(外国語文献)

Alexander, Michelle (2010) *The New Jim Crow: Mass Incarceration in the
Age of Colorblindness*, New York: New Press.

Amenta, Edwin (1998) *Bold Relief: Institutional Politics and the Origins of
Modern American Social Policy*, New Jersey: Princeton University
Press.

Amenta, Edwin (2006) *When Movements Matter: The Townsend Plan and
the Rise of Social Security*, New Jersey: Princeton University Press.

Amenta, Edwin, Neal Caren, Tina Fetner and Michael P. Young (2002)
“Challengers and States: Toward a Political Sociology of Social
Movements,” *Sociological View on Political Participation in the 21st
Century*, Vol. 10, pp. 47-83.

Amenta, Edwin and Neal Caren (2004) “The Legislative, Organizational, and
Beneficiary Consequences of State-Oriented Challengers,” in Snow,
David A., Sarah A. Soule and Hanspeter Kriesi eds., *The Blackwell
Companion to Social Movements*, Massachusetts: Blackwell, pp. 461-
488.

Amenta, Edwin, Neal Caren, Elizabeth Chiarello and Yang Su (2010) “The
Political Consequences of Social Movements,” *Annual Review of
Sociology*, Vol. 36, pp. 287-307.

Amenta, Edwin, Neal Caren and Sheera J. Olasky (2005) “Age of leisure?:
Political Mediation and the Impact of the Pension Movement on U. S.
Old-Age Policy,” *American Sociological Review*, Vol. 70, pp. 516-538.

Andrews, Kenneth T. (2004) *Freedom is a Constant Struggle: Mississippi
Civil Right Movement and Its Legacy*, Chicago: The University Chicago
Press.

Banaszak, Lee A., Karen Beckwith and Dieter Rucht (2003) *Women’s
Movements Facing the Reconfigured State*, New York: Cambridge
University Press.

Banaszak, Lee A. (2005) “Inside and Outside the State: Movement insider
Status, Tactics, and Public Policy Achievements,” in David, Meyer S.,
Valarie Jenness and Helen Ingram eds., *Routing the Opposition: Social
Movements, Public Policy, and Democracy*, Minnesota: University of

- Minnesota Press, pp. 149-176.
- Beckett, Katherine and Theodore Sasson (2004) *The Politics of Injustice: Crime and Punishment in America (2nd ed)*, California: Sage.
- Bernhard, Michael and Daniel O’Neil (2021) “Race and Politics in America,” *Perspectives on Politics*, Vol. 19, Issue 4, pp. 1053-1059.
- Black Futures Lab (2019) “More Black than Blue: Politics and Power in the 2019 Black Census,” <https://blackfutureslab.org/black-census-project-2/> (2022年8月24日閲覧)。
- Bonilla, Yarimar and Jonathan Rosa (2015) “#Ferguson: Digital Protest, Hashtag Ethnography, and the Racial Politics of Social Media in the United States,” *American Ethnologist*, Vol. 42, Issue 1, pp. 4-17.
- Bolsover, Gillian (2020) “Black Lives Matter discourse on US social media during COVID: Polarised positions enacted in a new event,” SSRN, https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=3688909 (2022年8月24日閲覧)。
- Bouie, Jamelle (2015) “Hillary Clinton’s impressive criminal justice speech,” *Slate*, <https://slate.com/news-and-politics/2015/04/hillary-clintons-impressive-criminal-justice-speech-the-democratic-front-runner-is-making-mass-incarceration-and-policing-a-democratic-campaign-issue.html> (2022年8月6日閲覧)。
- Bridges, Kihara M. (2020) “The Many Ways Institutional Racism Kills Black People,” <https://time.com/5851864/institutional-racism-america/> (2021年6月15日閲覧)。
- Clemens, Elisabeth S. (1997) *The People’s Lobby: Organizational Innovation and the Rise of Interest Group Politics in the United States, 1890-1925*, Chicago: The University of Chicago Press.
- Campbell, Michael C. and Heather Schoenfeld (2013) “The Transformation of America’s Penal Order: A Historicized Political Sociology of Punishment,” *American Journal of Sociology*, Vol. 118, No. 5, pp. 1375-1423.
- Carmines, Edward G. and James A. Stimson (1989) *Issue Evolution: Race and the Transformation of American Politics*, Princeton: Princeton University Press.
- Dave, Dhaval M., Andrew I. Friedson, Kyutaro Matsuzawa, Joseph J. Sabia and Samuel Safford (2020) “Black Lives Matter protests and risk avoidance: The case of civil unrest during a pandemic, Working Paper 27408, National Bureau of Economic Research,” <https://www.nber.org/papers/w27408> (2022年8月4日閲覧)。
- Earl, Jennifer and Alan Schussman (2004) “Cease and Desist: Repression,

- Strategic Voting and the 2000 U. S. Presidential Election,” *Mobilization*, Vol. 9, pp. 181-202.
- Fetner, Tina (2008) *How the Religious Right Shaped Lesbian and Gay Activism*, Minneapolis: University Minnesota Press.
- Freelon, Deen, Charlton D. McIlwain and Meredith D. Clark (2016) *Beyond the Hashtags: #Ferguson, #Blacklivesmatter, and the Online Struggle for Offline Justice*, Washington, DC: Center for Media and Social Impact.
- Gameson, William A. (1990) *The Strategy of Social Protest*, Cambridge: Wadsworth.
- Glanton, Dahleen (2016) “Hillary Clinton isn’t afraid to say Black Lives Matter,” *Chicago Tribune*, <https://www.chicagotribune.com/columns/ct-clinton-black-lives-matter-glanton-20160727-column.html> (2022年8月6日閲覧)。
- Goldstone, Jack A. eds. (2003) *States, Parties, and Social Movements*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Hill, Joshua B. and Nancy E. Marion (2018) “Crime in the 2016 Presidential Election: a new era ?,” *American Journal of Criminal Justice*, Vol. 43, Issue 2, pp. 222-246.
- Jackson, Sarah J. and Brooke Foucault Welles (2016) “#Ferguson Is Everywhere: Initiators in Emerging Counterpublic Networks,” *Information, Communication & Society*, Vol.19, Issue 3, pp. 397-418.
- Kitschelt, Herbert P. (1986) “Political Opportunity Structures and Political Protest: Anti-Nuclear Movements in Four Democracies,” *British Journal of Political Science*, Vol. 16, Issue 1, pp. 57-85.
- Kishi, Roudabeh and Sam Jones (2020) “Demonstrations & Political Violence in America: New Data For Summer 2020,” <https://acleddata.com/2020/09/03/demonstrations-political-violence-in-america-new-data-for-summer-2020/> (2022年8月1日閲覧)。
- Koopmans, Ruud (2004) “Political. Opportunity. Structure. Some Splitting to Balance the Lumping,” in Goodwin, Jeff and James M. Jesper eds., *Rethinking Social Movements: Structure, Meaning, and Emotion*, Maryland: Rowan & Littlefield, pp. 61-73.
- Lowery, Wesley (2016) *They Can’t Kill Us All: Ferguson, Baltimore, and a New Era in America’s Racial Justice Movement*, New York: Little, Brown and Company.
- McAdam, Doug (1982) *Political Process and the development of Black Insurgency 1930-1970*, Chicago: University of Chicago Press.
- McAdam, Doug and Karina Kloss (2014) *Deeply Divided: Racial Politics*

- and Social Movements in Postwar America*, Oxford: Oxford University Press.
- Mendelberg, Tali (2001) *The Race Card: Campaign Strategy, Implicit Messages, and the Norm of Equality*, New Jersey: Princeton University Press.
- Meyer, David S. (2005) “Social movements and public policy: eggs, chicken, and theory,” in Meyer, David S., Valerie Jenness and Helen Ingram eds., *Routing the Opposition: Social Movements, Public Policy, and Democracy*, Minneapolis: University Minnesota Press, pp. 1-26.
- Meyer, David S. and Debra C. Minkoff (2004) “Conceptualizing Political Opportunity,” *Social Forces*, Vol. 82, No. 4, pp. 1457-1492.
- Micklethwait, John and Adrian Wooldridge (2005) *The Right Nation: Conservative Power in America*, New York: Penguin.
- Moore, Ben (2021) “Media bias in the coverage of George Floyd,” SIGNAL AI, <https://www.signal-ai.com/blog/media-bias-in-the-coverage-of-george-floyd> (2022年8月24日閲覧)。
- Paxton, Pamela, Melanie M. Hughes and Jennifer L. Green (2006) “The International Women’s Movement and Women’s Political Representation, 1893-2003,” *American Sociological Review*, Vol. 71, No. 6, pp. 898-920.
- Peay, Perioux C. and Tyler Camarillo (2020) “No justice! Black Protests? No Peace: The Racial Nature of Threat Evaluations of Nonviolent #BlackLivesMatter Protests,” *Social Science Quarterly*, Vol. 102, Issue 1, pp. 198-208.
- Perman, Michael (2003) *The Struggle for Mastery: Disenfranchisement in the South, 1888-1908*, Chapel Hill: University of North Carolina Press.
- Polletta, Francesca and James M. Jasper (2001) “Collective Identity and Social Movements,” *Annual Review of Sociology*, Vol. 27, pp.283-305.
- Ransby, Barbara (2018) *Making All Black Lives Matter: Reimagining Freedom in the Twenty-First Century*, Oakland: University of California Press. 藤永康政 (2022) 『ブラック・ライヴズ・マター運動 誕生の歴史』 彩流社。
- Rosanvallon, Pierre (2006) *La contre-démocratie La politique à l’âge de la défiance*, Paris: Seuil. 嶋崎正樹訳 (2017) 『カウンター・デモクラシー：不信の時代の政治』 岩波書店。
- Rothstein, Richard (2017) *The Color of Law: A Forgotten History of How Our Government Segregated America*, New York: W. W. Norton.
- Shafer, Byron E. and Regina L. Wanger (2019) “The Trump Presidency and the Structure of Modern American Politics,” *Perspectives on Politics*, Vol. 17, Issue 2, pp. 340-57.

- Smith, Rogers (2004) “The Puzzling Place of Race in American Political Science,” *PS: Political Science and Politics*, Vol. 37, No.1, pp. 41-45.
- Soss, Joe and Vesla Weaver (2016) “Learning from Ferguson: Welfare, Criminal Justice, and the Political Science of Race and Class,” *American Political Science Association Report*, <https://isps.yale.edu/research/publications/isps16-10> (2022年8月1日閲覧)。
- Soule, Sarah A. and Brayden G. King (2006) “The Stages of the Policy Process and the Equal Rights Amendment, 1972-1982,” *American Journal of Sociology*, Vol. 111, No. 6, pp. 1871-1909.
- Teeselink, Bouke K. and Georgios Melios (2022) “Weather to Protest: The Effect of Black Lives Matter Protests on the 2020 Presidential Election,” SSRN, https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=3809877 (2022年8月24日閲覧)。
- Tesler, Michael (2016) *Post-Racial or Most-Racial?: Race and Politics in the Obama Era*, Chicago: The University of Chicago Press.
- Tillery Jr., Alvin B. (2019) “What kind of Movement is Black Lives Matter? The View from Twitter,” *Journal of Race, Ethnicity, and Politics*, Vol. 4, Issue 2, pp. 297-323.
- Tonry, Michael (2011) *Punishing Race: A continuing American Dilemma*, New York: Oxford University Press.
- Valelly, Richard M. (2004) *The Two Reconstructions: The Struggle for Black Enfranchisement*, Chicago: University of Chicago Press.
- Wasow, Omar (2020) “Agenda seeding: How 1960s black protests moved elites, public opinion and voting,” *American Political Science Review*, Vol. 114, Issue 3, pp. 638-659.
- Weaver, Vesla M. and Amy Lerman E. (2010) “Political Consequences of the Carceral State,” *American Political Science Review*, Vol. 104, Issue 4, pp. 817-33.
- Williamson, Vanessa, Kris-Stella Trump and Katherine Levine Einstein (2018) “Black Lives Matter: Evidence That Police-Caused Deaths Predict Protest Activity,” *Perspectives on Politics*, VI. 16, Issue 2, pp. 400-15.
- Worland, Justin (2020) “America’s Long Overdue Awakening to Systemic Racism,” <https://time.com/5851855/systemic-racism-america/> (2021年6月15日閲覧)。